

平成21年9月期 決算短信

平成21年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 イーピーエス株式会社

コード番号 4282 URL <http://www.eps.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 巖 浩

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 神宮 孝一

TEL 03-5684-7797

定時株主総会開催予定日 平成21年12月18日

配当支払開始予定日

平成21年12月21日

有価証券報告書提出予定日 平成21年12月18日

(百万円未満切捨て)

1. 21年9月期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年9月期	23,568	11.3	4,008	14.9	4,050	13.7	1,713	0.3
20年9月期	21,182	17.8	3,487	17.0	3,562	17.1	1,708	23.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
21年9月期	19,162.75	19,149.73	16.5	24.2	17.0
20年9月期	19,110.92	19,074.29	18.4	23.2	16.5

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 5百万円 20年9月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
21年9月期	17,306	12,107	63.2	122,278.26
20年9月期	16,181	10,949	60.8	110,067.48

(参考) 自己資本 21年9月期 10,931百万円 20年9月期 9,840百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	2,062	△277	△750	6,607
20年9月期	1,995	△1,061	△542	5,638

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	％	％
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	2,400.00	—	3,000.00	5,400.00	482	28.3	5.2
21年9月期	—	2,800.00	—	3,200.00	6,000.00	536	31.3	5.2
22年9月期 (予想)	—	3,200.00	—	3,400.00	6,600.00		28.5	

3. 22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,955	19.4	1,704	△13.3	1,714	△13.4	859	53.1	9,618.21
通期	29,438	24.9	4,222	5.3	4,245	4.8	2,070	20.8	23,162.39

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 益新(中国)有限公司) 除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、8ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、28ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期 90,400株 20年9月期 90,400株

② 期末自己株式数 21年9月期 1,000株 20年9月期 1,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 21年9月期の個別業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	15,403	17.5	3,347	37.1	3,507	34.3	1,583	16.4
20年9月期	13,108	20.4	2,442	23.1	2,610	24.0	1,360	26.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期	17,715.12	—
20年9月期	15,220.18	15,203.86

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	13,035	9,462	72.6	105,841.81
20年9月期	12,159	8,400	69.1	93,967.76

(参考) 自己資本 21年9月期 9,462百万円 20年9月期 8,400百万円

2. 22年9月期の個別業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,157	9.8	1,519	△0.0	1,594	△2.4	908	101.2	10,159.91
通期	16,767	8.9	3,235	△3.4	3,344	△4.7	1,934	22.1	21,635.32

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発のサブプライムローン問題を背景とする世界的不況の影響を受け、景気は大幅な下降局面を辿った後、現在最悪期は脱した状況といわれていますが、企業業績の停滞を背景とした設備投資の減少、雇用不安による個人消費の低迷、為替・金利の動向等、依然先行きの景気は不透明な状況となっております。こうした中で当社が属するCRO（医薬品開発業務受託機関）の業界及び連結子会社である株式会社イーピーメントが展開しているSMO（治験施設支援機関）の業界は、景気悪化の影響も軽微に留まり再編を進めながら成長を続けております。エルエスジー株式会社グループが展開している非臨床事業の業界も堅調に推移しております。しかしながら、オーライソフトウェア株式会社グループが展開しているソフトウェア開発事業の業界は、景気悪化の影響を大きく受け低迷しております。

CRO事業につきましては、当社を中心に展開しております。

当社においては、モニタリング業務につきましては、開発段階の試験及び製造販売後臨床試験とも臨床企画開発部門において、既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得と抗がん剤、糖尿病、高血圧、中枢神経治療薬試験を中心に順調に推移しており、前連結会計年度と比較し売上も順調に伸びております。

データマネジメント業務、統計解析業務、安全性情報業務につきましては、臨床情報処理部門において既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得に邁進しており、各業務とも前連結会計年度と比較し売上増となっております。

登録・進捗管理業務につきましても、新規プロジェクトの獲得に邁進してまいりましたが、前連結会計年度と比較し売上は微増に留まっております。

また、当事業年度において主に製造販売後調査等を受託しておりますデータセンター業務の組織見直しを行い、受託規模に応じた柔軟な受託体制をとっており、前連結会計年度に受託しました特定使用調査が大きく寄与し、前連結会計年度と比較し売上は大幅に伸びております。

新規事業の企画立案・サービスを行う臨床研究推進センターにつきましては、組織見直しに伴い医療機器開発業務を取込み、既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得に邁進してまいりました。医療機器開発業務につきましては、当連結会計年度において黒字へと転換しております。

当社個別ベースで見ますと、概ね各部門とも売上は順調に推移し、受託プロジェクトの順調な進捗等による売上増、経費の節減努力等により前連結会計年度と比較し増収増益となっております。

連結子会社に関して、国内では、EDCを活用した臨床試験を受託することを目的とするイートライアル株式会社は、引続き新規案件の受託獲得に傾注しており、売上を伸ばしておりますが、人件費等先行的費用が増加しております。製薬会社向け人材派遣業務（派遣型CRO業務）を行っております株式会社イーピーメイトは、前連結会計年度と比較して業績が拡大し、大幅な増収増益となっております。

また、MR派遣等サービス（CSO業務）を行っておりますイーピーメディカル株式会社は、前連結会計年度に受注した大型案件の業務遂行及び新規受注等により、業績を伸ばしており、大幅な増益となっております。

一方、海外でのCRO事業については、EPSインターナショナル株式会社を中心にそのグループ会社と共に、多国間（特にアジア）に亘る臨床試験に係るCRO業務の需要増加に対応する体制整備を引続き進めております。

当該グループの個別において、EPSインターナショナル株式会社は、受託案件の業務推進が進み前連結会計年度と比較して業績を伸ばし、黒字へと転換しております。更に新規に多国間臨床試験の受託を推進する為に平成21年5月に100%子会社であるEPS香港（中国、香港）を設立しております。

上海日新医薬発展有限公司は、前連結会計年度からの大型プロジェクト案件が終息し、新規案件の受注に傾注しておりますが、苦戦しており、前連結会計年度と比較して大幅な減収減益となっております。EPSシンガポールは独自に顧客の獲得活動を推進する一方、前連結会計年度の受注案件を順調に遂行しており業績を拡大しております。

韓国で臨床試験受託サービスを展開しているADM Korea Inc. は、韓国において共同受託できる体制整備を進め、前連結会計年度と比較して売上を伸ばしておりますが、施設費用及び人件費等先行的費用の増加により、増収減益となっております。また、EPSインターナショナル株式会社台湾支店においては、受託案件業務が始まり順調に業績を伸ばしております。

また当社は、平成20年12月に中国におけるグループ会社のCRO事業、IT事業、創薬事業の拡大と中国事業の統括を目的として中国江蘇省蘇州市に100%子会社である益新（中国）有限公司を設立し、稼働準備を進めております。

その結果、CRO事業として連結売上高は 17,525 百万円（前連結会計年度比 15.0 %増）となり、連結営業利益は 3,547 百万円（同 33.3 %増）と増収増益を達成することができました。

SMO事業につきましては、株式会社イーピーメントにおいて展開しております。

株式会社イーピーメントは、引続きCRC業務と併せて地域医療機関との提携による臨床試験事務局などのサポート業務を中心に、支店別管理体制の強化をすすめておりますが、受託が症例登録実績へ変化していること及び単価が下落していることなどにより上期の業務の進捗遅れをカバーできませんでした。

その結果、SMO事業として連結売上高は 3,347 百万円（前連結会計年度比 4.4 %減）となり、連結営業利益は 501 百万円（同 27.9 %減）と減収減益となりました。

非臨床事業につきましては、エルエスジー株式会社グループにおいて展開しております。

エルエスジーグループでは、子会社のSIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC. が、新規顧客へ研究用動物の販売を行い、またグループ全体で経費の節減努力等をおこなっております。

その結果、非臨床事業として連結売上高は 1,054 百万円（前連結会計年度比 3.5 %減）となり、連結営業利益 54 百万円（前連結営業損失 1 百万円）と減収増益となりました。

ソフトウェア開発事業につきましては、オーライソフトウェア株式会社グループにおいて展開しております。

オーライソフトウェア株式会社は、平成20年10月に デジタルテクノロジー株式会社のソフトウェア開発事業及びテレビ会議システムを中心とするビジュアルコミュニケーション事業を事業譲受により取得し、譲受後の社内体制整備及び既存事業とのシナジーの追求をしながら、新規受注獲得に邁進しておりますが、グループ会社の往来軟件（北京）有限公司及び青島恒遠天地軟件技術有限公司（平成21年5月に、所有権譲受により43.4%の連結子会社としております。）とともに不況の影響を受け苦戦しております。

その結果、ソフトウェア開発事業として連結売上高 1,753 百万円（前連結会計年度比 16.9 %増）となり、連結営業損失 100 百万円（前連結営業利益 136 百万円）と大幅な増収減益となっております。

上記のセグメント毎の連結売上高及び連結営業利益は、セグメント間の内部取引を含めて記載しておりますのでそれを控除した結果、当連結売上高は 23,568 百万円（前連結会計年度比 11.3 %増）、連結営業利益は 4,008 百万円（同 14.9 %増）、連結経常利益は 4,050 百万円（同 13.7 %増）、連結当期純利益は 1,713 百万円（同 0.3 %増）と増収増益となりました。

（次期の見通し）

米国のサブプライムローンを根源とする世界的不況の底打ちの兆しがあるものの、設備投資の低迷、雇用不安、個人消費の低迷、為替変動等により、依然景気の先行きは、予断の許されない状況が続くと予想されます。

CRO事業に関して当社は、モニタリング等の臨床開発を行う臨床企画開発部門、データマネジメント、製造販売後調査等のデータセンター、統計解析、登録・進捗管理、メディカルライティング、安全性情報サービス等の業務を行う臨床情報処理部門の両部門を中心に、新規事業にかかる企画立案・サービス、医療機器関係の臨床開発を行う臨床研究推進センター、情報収集と受注活動を行う企画営業本部から構成され、新規案件の受注獲得に邁進するとともに、オフショアサービスの需要に応えるために新たに益新DM室を窓口に中国にあるグループ会社との連携を図りオフショア案件サービスの拡大と更なる稼働率の向上、経費節減に努め、通期利益計画を達成すべくモニタリング、データマネジメント及びデータセンターを中心に推進してまいります。

連結子会社に関して、国内ではイートリアル株式会社がEDCを中心に、引続き製薬会社及び医療研究施設から新規案件の受注獲得を推進してまいります。

派遣型CRO業務を行う株式会社イーピーメイトは、引続き当社及び製薬会社を中心に事業展開を図ってまいります。

また、平成21年10月1日付けで医療・医薬・ヘルスケア業界向けに特化した薬剤師を中心とするコールセンターサービスの運営受託事業を展開している株式会社メディカルライン（東京都豊島区）を株式譲受により持分比率 56.4%の子会社としており、同社は、当社グループとのシナジーを追求しながら新規受注獲得に邁進してまいります。

MR派遣等のCSO事業を行うファーマネットワーク株式会社（平成21年10月1日付けで旧イーピーメディカル株式会社（存続会社）は、旧ファーマネットワーク株式会社（消滅会社）と合併し、社名をファーマネットワーク株式会社に変更しております。）は、合併後の社内体制整備を進めながら合併のシナジーを追求しつつ、前連結会計年度の受託案件の遂行と、新規案件の獲得に引続き邁進し、業績の拡大を目指してまいります。

海外事業に関しては、EPSインターナショナル株式会社を中心に多国間臨床試験の受託体制整備を引続き進め、そのグループ会社である上海日新医薬発展有限公司、EPSシンガポール及びADM Korea Inc.並びにEPSインターナショナル株式会社の台湾支店と協働による相乗効果を追求し、EPS香港の稼働準備を進め、海外の臨床試験受託サービスの向上をめざし、主にアジアにおける受託案件の遂行と新規受託案件の獲得に邁進してまいります。

ます。

益新（中国）有限公司については、引続き事務所及びスタッフの確保といった稼働準備を進め、売上体制を整備してまいります。

SMO事業を行う株式会社イーピーメントは、M&Aを積極的に展開しつつ、引続き受託獲得体制の強化、支店別管理体制の充実を図り、高稼働率の維持、新規受注の獲得に取り組んでまいります。

非臨床事業を行うエルエスジー株式会社は、引続き新たな提携先である海外非臨床試験受託機関向け受託案件の増加による代理店収入の拡大と、研究用動物の供給並びに特殊飼料といった成長性のある分野を付加して、業容拡大を図ってまいります。

ソフトウェア開発事業を行うオーライソフトウェア株式会社は、業界の低迷の中で社内体制整備を進め、ソフトウェア開発、テレビ会議システムとのシナジー効果を追求しつつ、中国IT技術者を活用しながら、グループ会社の往来軟件（北京）有限公司及び青島恒遠天地軟件技術有限公司と共に、受託SEサービスとオフショアソフト開発の推進、通信系・金融系・ネットワーク系の新規ソフト開発案件とテレビ会議システムに関する機器販売・保守サービスの新規受託案件の獲得及び当社グループ協働による新規サービスの展開に邁進してまいります。

これらにより平成22年9月期の業績見通しは、以下のとおりとなっております。

（連結ベース）

（単位：百万円）

項目	売上	営業利益	経常利益	当期純利益
前期実績	23,568	4,008	4,050	1,713
予想数値	29,438	4,222	4,245	2,070
増減	5,870	214	195	357
増減率	24.9%	5.3%	4.8%	20.8%

（個別ベース）

（単位：百万円）

項目	売上	営業利益	経常利益	当期純利益
前期実績	15,403	3,347	3,507	1,583
予想数値	16,767	3,235	3,344	1,934
増減	1,364	△112	△163	351
増減率	8.9%	△3.4%	△4.7%	22.1%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当連結会計年度における流動資産は、現金及び預金が 968 百万円増加し、また、受取手形及び売掛金が 610 百万円、その他の流動資産が 93 百万円それぞれ増加した一方で、有価証券が償還により 500 百万円減少したことなどにより、1,134 百万円増加して 13,442 百万円となりました。固定資産では、有形固定資産が 25 百万円、敷金・保証金が 180 百万円、投資有価証券が 48 百万円それぞれ増加した一方で、繰延税金資産が 255 百万円減少した結果、9 百万円減少して 3,864 百万円となりました。その結果、当連結会計年度末における総資産は、17,306 百万円と前連結会計年度と比較して 1,125 百万円増加致しました。

負債の部においては、賞与引当金の増加が 56 百万円、その他の流動負債が 176 百万円、役員退職慰労引当金が 38 百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が 126 百万円、長期借入金の返済による減少が 200 百万円それぞれあったことなどにより、当連結会計年度末における負債合計は 5,199 百万円と前連結会計年度と比較して 33 百万円減少致しました。

純資産の部では、利益剰余金が 1,194 百万円増加したことなどにより、当連結会計年度末における純資産の部は 12,107 百万円と前連結会計年度の純資産と比較して 1,158 百万円増加致しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」と言う。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入が 2,062 百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出が 277 百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出が 750 百万円となりました結果、現金及び現金同等物に係る換算差額 66 百万円の減少を加味して当連結会計年度は、6,607 百万円（前連結会計年度比 968 百万円増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 2,062 百万円となり、前連結会計年度より 67 百万円増加致しました。

この収入の増加は主に、税金等調整前当期純利益が 3,753 百万円（前連結会計年度比 548 百万円増加）となり、たな卸資産の減少が 55 百万円（前連結会計年度比 195 百万円増加）があった一方で、賞与引当金の増加が 60 百万円（前連結会計年度比 377 百万円減少）、売上債権の増加が 621 百万円（前連結会計年度比 139 百万円増加）、法人税等の支払が 1,895 百万円（前連結会計年度比 164 百万円増加）それぞれあったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は 277 百万円と、前連結会計年度より 783 百万円減少致しました。この支出の減少は主に、投資有価証券の売却及び償還による収入が 560 百万円（前連結会計年度比 312 百万円増加）あったことと、有形・無形固定資産の取得による支出が合わせて 205 百万円（前連結会計年度比 126 百万円減少）及び投資有価証券の取得による支出が 239 百万円（前連結会計年度比 572 百万円減少）あった一方で、当連結会計年度において営業譲受による支出が 213 百万円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は 750 百万円となり、前連結会計年度より 207 百万円増加致しました。

これは、前連結会計年度において短期借入による収入が 150 百万円あったことと、株主に対する配当金の支払を 519 百万円（前連結会計年度比 72 百万円増加）行ったことなどによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりです。

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
自己資本比率（％）	62.9	64.2	60.0	60.8	63.2
時価ベースの 自己資本比率（％）	292.8	189.6	230.0	182.9	192.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	—	0.7	0.2	0.3	0.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	—	65.6	171.3	181.6	212.2

自己資本比率	: 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しております。
- ※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
- ※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 平成18年9月期からの自己資本比率については、（純資産の部合計－少数株主持分）/総資産により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力向上に向けて企業体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことが経営の重要課題であると考えております。利益配当につきましては、急速な市場変化に対応するために財務基盤の充実を勘案しつつ、安定的な成果配分を行うことを基本としており、年間配当の配当性向目標を30%と設定しております。

なお、当社は、会社法施行後においても引続き第2四半期末配当と期末配当の年2回で配当を実施していく所存であります。

(参考)

	第2四半期末	期末	年間
当期配当 (円)	2,800	3,200	6,000
次期配当 (円)	3,200	3,400	6,600

2. 企業集団の状況

当社グループの事業内容

当社及びグループ会社（オーライグループ（図1参照）等を除く）は、製薬会社を主とした医薬品開発に係る業界に属しています。製薬会社では、多額の研究開発費と長い期間（図1参照）とを費やしていわゆる「新薬」の開発に向けて多大な努力がなされております。「新薬」は、医薬品として承認される前段階において、製薬会社からの委託を受けた医療機関が必ず臨床試験（治験）を実施（図1注1参照）することとなっています。

これはインフォームド・コンセント（＊）により同意した被験者（患者）の参加が必要で、つまり、臨床試験は製薬会社、医療機関及び被験者の三者により実施されるものであります。（図2参照）

当社グループは、平成21年9月30日現在当社及び17社の連結子会社と3社の持分法適用会社から構成され、事業としてはCRO（＊）事業、SMO（＊）事業、非臨床（＊）事業、ソフトウェア開発事業の4つの事業から成り立っております。

CRO事業は、当社が実施しており、臨床試験（製造販売後調査及び試験を含む）実施にあたって、製薬会社等との委受託契約により臨床試験の運営と管理に関する種々の専門的なサービスの提供を業としております。

サービスの内容は、臨床試験実施計画書（＊）、症例報告書（＊）の作成支援、症例登録・試験進捗管理（＊）、データマネジメント・統計解析（＊）、モニタリング（＊）、総括報告書作成、薬事申請支援などのほか、これらの業務に附随する管理システムの構築であります。

イーピーメディカル株式会社は、CSO（＊）業務であるMR派遣サービス等に、株式会社イーピーメイトは、当社及び製薬会社向け人材派遣業務（派遣型CRO業務）を推進しております。

イートライアル株式会社は、EDC（＊）システムを活用した臨床試験にかかるシステム開発・サポート業務を製薬会社及び医療研究機関向けに推進しております。

海外事業に関しては、EPSインターナショナル株式会社（図1注2参照）を中心に多国間臨床試験の受託体制整備を引続き進め、以下のグループ会社及び支店と協働による相乗効果を追及し、海外の臨床試験受託サービスの向上をめざし、主にアジアにおける新規臨床試験の受託獲得に邁進してまいります。

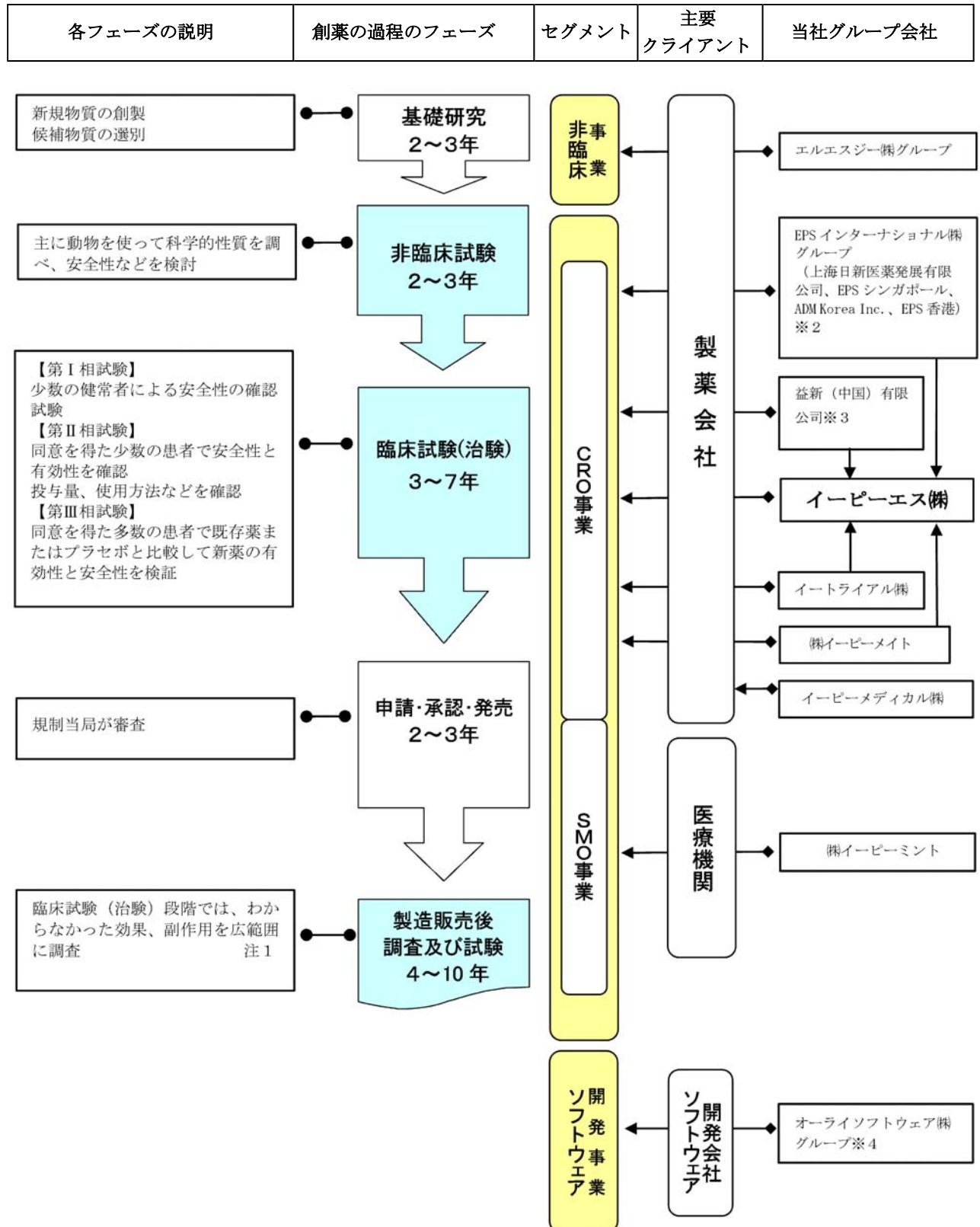
上海日新医薬発展有限公司が、中国における臨床試験受託サービスを中心に展開しております。EPSシンガポール（Ever Progressing System Pte, Ltd.）は、東アジア・東南アジアにおける臨床試験受託サービスを中心に展開しております。また、韓国で臨床試験受託サービスを展開しているADM Korea社（韓国ソウル市、議決権比率35.0%）を持分法適用関連会社とし、韓国における臨床試験受託体制を整備しており、更にEPSインターナショナル株式会社はEPS香港を平成21年5月に設立し、香港においても臨床試験を受託できる体制を整備しております。

SMO事業は、株式会社イーピーメントが実施しております。同社は、臨床試験を実施する医療機関と契約を締結することにより、医療機関に対してCRC（＊）派遣、臨床試験事務局などを中心とする専門的なサービスを提供するSMO事業を行っております。

非臨床事業は、エルエスジー株式会社グループが実施しており、製薬会社を対象とする非臨床試験段階における各種安全性試験の仲介及び研究用資材、動物の提供等の非臨床事業を営んでおります。

ソフトウェア開発事業は、オーライソフトウェア株式会社グループが実施しており、大手ソフトウェア開発会社及び大手クライアント向けにオフショアソフトウェア開発と受託SEサービス（＊）を展開しております。

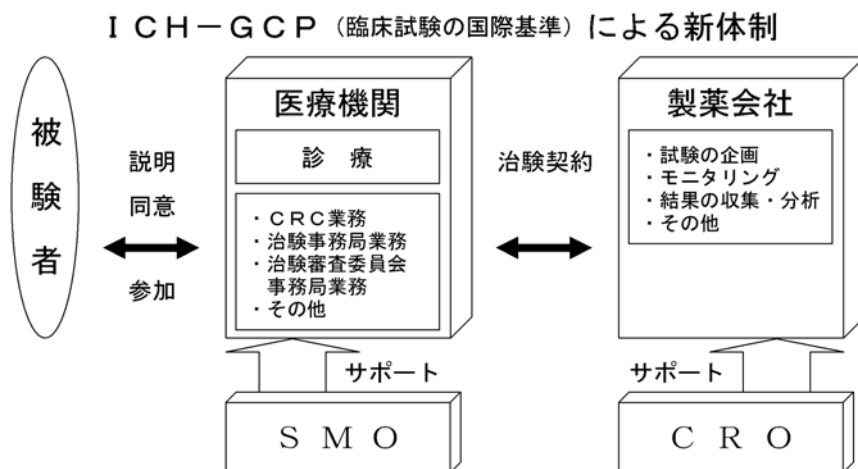
図1 医薬品開発及び取引の流れ



- 注1 人に対する薬の安全性や効果を調べるために行われる試験を一般に「臨床試験」と呼びます。そのうち、新しい薬を発売するため厚生労働省から承認を得るために行う試験を「治験」と呼びます。
- 注2 平成21年5月にEPSインターナショナルは、受託体制強化のためにEPS香港(中国香港議決権100%)を新規設立しております。
- 注3 平成20年12月に当社の中国におけるグループ会社のCRO事業、IT事業、創薬事業の拡大と中国事業の統括を推進するために、益新(中国)有限公司(議決権比率100%)を新規設立しております。

注4 持分法適用関連会社でありました青島恒遠天地軟件技術有限公司は、平成21年5月に所有権譲受（議決権比率43.4%）により連結子会社としております。

図2 臨床試験の仕組み



用語説明

- * **インフォームド・コンセント**
被験者が、臨床試験に関するあらゆる角度からの説明が十分なされた上で、自由な意思によって試験への参加に同意し、書面によってそのことを確認することです。インフォームド・コンセントは、被験者の記名捺印または署名と日付が記入された同意書をもって証明されます。
- * **CRO** Contract Research Organizationの略語、開発業務受託機関のことです。
製薬会社等が行う臨床試験の運営及び管理に係わる各種業務の一部または殆ど全てを製薬会社等から受託する組織（または個人）です。
- * **SMO** Site Management Organizationの略語、治験実施施設支援機関のことです。
医療機関が行う臨床試験の実施に係わる業務の一部を医療機関から受託する組織（または個人）のことです。
- * **非臨床**
製薬会社が、創薬の過程で主に動物を使って科学的性質を調べ、安全性などを検討する試験の仲介及び研究用資材、動物の提供等を行う事業です。
- * **臨床試験実施計画書（プロトコル）**
臨床試験の依頼者（製薬会社等）が作成するもので、試験の目的、試験デザイン、方法、統計学的な考察及び組織・責任体制について記載した文書です。
- * **症例報告書 調査票、CRF（Case Report Form）**ともいいます。
各被験者に関して、臨床試験依頼者に報告することが試験実施計画書において規定されている全ての情報を記録するための印刷されたまたは光学的若しくは電子的な記録様式及びこれらに記録されたものです。
- * **症例登録・試験進捗管理**
実施医療機関において臨床試験が試験実施計画書に沿って実施され、当該試験が円滑に進められるようにサポートする業務です。
- * **データマネジメント・統計解析**
臨床試験により集積された調査票データの精査、固定、集計、解析、各種会議用資料の作成等一連のデータを処理する業務です。
- * **モニタリング**
CRA（Clinical Research Associateの略語、一般的には「モニター」と称します）が臨床試験の依頼者（製薬

会社またはCRO)により指名され、試験の進行状況を調査し、試験が臨床試験(治験)実施計画書、業務手順書、薬事法に規定する基準等に沿って実施、記録及び報告されることを保証する業務です。

- * CSO Contract Sales Organizationの略語、製薬会社から医薬品の販売に関するサービスを受託し、主に医薬品の適正な使用と普及を目的として、医薬関係者に面接の上、医薬品の品質・有効性・安全性などに関する情報の提供・収集・伝達を主な業務として行う者(MR)の業務を受託して行う機関です。
- * EDC Electronic Data Capturingの略語、治験データの電子化システムで、電子的臨床試験情報収集システムのこと。
治験医師、あるいは、治験スタッフがパソコンで症例データを入力し、そのデータをインターネットあるいは専用回線経由で取得。欠損チェック、整合性チェックなどのデータチェック、データ管理を行います。
- * CRC Clinical Research Coordinatorの略語、臨床試験協力者のこと。
医療機関において臨床試験の実施をサポートする者。治験責任医師(または歯科医師)によって指導・監督され、専門的立場から治験責任医師及び治験分担医師の業務に協力する者を指し、看護師、薬剤師、臨床検査技師その他の医療関係知識のある者で構成されます。
- * 受託SEサービス
クライアントが比較的大きな規模のソフトウェア開発を行う際、開発センターを設け、外注先のSE(System Engineer)の開発チームが、そのセンターで受託開発作業を行うサービスをいいます。クライアントの利点としては、進捗状況をタイムリーに把握できること、また、分散して委託した各成果物の結合試験が容易になります。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱イーピーメント	東京都文京区	千円 294,750	S M O事業	63.3	(注) 1
(連結子会社) イーピーメディカル㈱	東京都中央区	千円 132,250	C R O事業	99.6	役員の兼任 (2名)
(連結子会社) ㈱悠草舎	東京都江東区	千円 10,000	C R O事業	100.0	役員の兼任 (1名) 当社は、印刷物を購入しております。
(連結子会社) ㈱イーピーメイト	東京都新宿区	千円 45,000	C R O事業	100.0	役員の兼任 (1名) 当社は人材派遣を受けております。
(連結子会社) イトライアル㈱	東京都新宿区	千円 50,000	C R O事業	100.0	役員の兼任 (1名) 当社は、C R O事業の一部を委託 しております。
(連結子会社) オーライソフトウェア㈱	東京都新宿区	千円 100,000	ソフトウェア 開発事業	85.9	役員の兼任 (1名) 当社から資金の貸付を行っております。
(連結子会社) 往来軟件(北京)有限公司	中国 (北京市)	千米ドル 1,593	ソフトウェア 開発事業	90.0 (90.0)	役員の兼任 (1名) (注) 2
(連結子会社) EPSインターナショナル㈱	東京都新宿区	千円 100,000	C R O事業	100.0	役員の兼任 (3名) 当社は、資金の貸付のほかC R O事 業の一部を受託しております。
(連結子会社) 上海日新医薬発展有限公司	中国 (上海市)	千米ドル 450	C R O事業	85.0 (85.0)	役員の兼任 (2名) 当社は、C R O事業の一部を委託し ております。 (注) 2
(連結子会社) EVER PROGRESSING SYSTEM PTE. LTD.	シンガポール	千シンガポール ドル 200	C R O事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 (1名) (注) 2
(連結子会社) 北京益普思新葯研发有限公司	中国 (北京市)	千米ドル 300	C R O事業	100.0	役員の兼任 (2名) 当社の海外提携業務推進を委託して おります。
(連結子会社) エルエスジー㈱	東京都新宿区	千円 200,000	非臨床事業	45.5	当社は、資金の貸付のほか当社の海 外提携業務推進を委託してござい ます。 (注) 1, 3
(連結子会社) SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC.	フィリピン (マカティ市)	千PES0 31,330	非臨床事業	100.0 (100.0)	(注) 2
(連結子会社) LS GLOBAL, INC.	アメリカ (シカゴ市)	千米ドル 100	非臨床事業	100.0 (100.0)	当社の海外提携業務推進を委託して おります。 (注) 2
(連結子会社) 益新 (中国) 有限公司	中国 (蘇州市)	千米ドル 15,000	C R O事業	100.0	役員の兼任 (2名) (注) 1

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Ever Progressing System (Hong Kong) Limited	中国 (香港特別行政区)	千香港ドル 700	C R O 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 (1名) (注) 2
(連結子会社) 青島恒遠天地軟件技術有限公 司	中国 (青島市)	千人民元 2,248	ソフトウェア 開発事業	43.4 (43.4)	役員の兼任 (1名) (注) 2
(持分法適用関連会社) GK REALTY CORPORATION	フィリピン (バシグ市)	千PESO 2,500	非臨床事業	36.0 (36.0)	(注) 2
(持分法適用関連会社) SCIENTIFIC PRIMATES FILIPINAS, INC.	フィリピン (バシグ市)	千PESO 3,000	非臨床事業	37.0 (37.0)	(注) 2
(持分法適用関連会社) ADM Korea Inc.	韓国 (ソウル市)	千ウォン 153,850	C R O 事業	35.0 (35.0)	(注) 2

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。

3 エルエスジー㈱については、実質的に支配しているため子会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループでは以前より、法規制に対応しつつ、かつ高効率、高品質という相反した命題を解決可能とする事業スタイルを模索・施行・定着させ、クライアントが満足するサービスを提供することを基本的な経営理念として企業運営をしてまいりました。

今後とも、この経営理念のもとで更なる事業規模の拡大を目指し、かつ業界のリーダーとしての役割を果たしていくためにも、当社の社名の如くEver Progressing System（あくなき前進するシステム）であるべく事業運営に邁進していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、各社の売上高の成長率と営業利益率の改善度を重要な経営指標としております。これらの経営指標を持続的に向上させることにより、企業価値の継続的向上を実現してまいります。

なお、中長期的な量的拡大を実現するには、グループ会社間のシナジーと事業拡大を支える人材・組織・体制等の経営基盤の強化が不可欠であるため、それらの更なる質的向上にも注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループでは以前より、法規制に対応しつつ、かつ高効率、高品質という相反した命題を解決可能とする事業スタイルを模索・施行・定着させ、クライアントが満足するサービスを提供することを基本的な経営理念として企業運営をしてまいりました。

今後とも、この経営理念のもとで更なる事業規模の拡大を目指し、かつ業界のリーダーとしての役割を果たしていくためにも、当社の社名の如くEver Progressing System（あくなき前進するシステム）であるべく事業運営に邁進していく所存であります。具体的には以下の経営戦略をとっております。

① CRO事業の確立

医薬品開発におけるアウトソーシングの一層の本格化に対応すべく、臨床試験の運営のみならず、企画から薬事申請までのフルサービス体制の構築を進めてまいります。

また、医療機器開発、特定保健用食品開発の他、バイオベンチャー、医師主導治験への積極的対応など医薬品開発をトータルにサポートできるCROとして、業界のリーディングカンパニーの地位確立を目指します。

② SMO業務の推進

医療機関に対する臨床試験サポート業務が拡大しておりますが、連結子会社である株式会社イーピーメントは、支店管理体制の強化を進め、売上・経費管理の効果を上げつつ、SMO業務の業容拡大を進め、業界のトップ3を目指します。

③ 海外展開の推進

E P S インターナショナル株式会社を中心に国際同時開発やI C H（注）の流れに対応しながらその海外支店及びそのグループ会社間の協働による相乗効果を追求し、多国間臨床試験の受託体制整備を引続き進め、海外（特に東アジア）の臨床試験受託サービスの向上を目指してまいります。

④ 創薬ビジネスへの参入

創薬ビジネスは、日本においては、当社が直接単独で展開するより、バイオベンチャー等をパートナーとし、出資、コンサルティング、開発業務受託等を行うことで、創薬ビジネスに関わってまいります。

中国においては、益新（中国）有限公司を中心にバイオベンチャーとの協働による独自の創薬ビジネスの展開を議論しております。

⑤ グループ経営の強化

現在、当社及び連結子会社17社をもってイーピーエスグループが形成されており、医薬品開発に関係する業界に属しています。

業容の拡大に伴う人材の採用・育成、人員の効率的な配置等が肝要であり、また新規事業の企画、M&Aの推進等により相乗効果を追求し、グループ経営の強化を図ってまいります。

(注) ICH 日米EU医薬品規制整合化会議 (International Conference on Harmonization of Technical Requirements for Registration of Pharmaceuticals for Human Useの略語)。日米EUの行政当局間で医薬品承認の基準の整合化を進めるための会議。

(4) 会社の対処すべき課題

顧客からのアウトソーシング及び顧客の国際展開が、今後益々進むことが予想される中でグループ一体となつて、QC/QA部門の強化、標準業務手順書の遵守の徹底、教育・研修活動によるスキルアップなどを通して、品質の向上を図ってまいります。

その一環として、臨床試験情報を扱う部門及び部署を対象（医薬品、医療機器、特定保健用食品等のCRO業務）に国際認証機関よりISO 27001の認証（有効期限2012年12月8日）を取得しております。今後も情報管理の安全性を高め、顧客からの信頼をより一層得る為の継続的な体制の運用を図ってまいります。

一方、今後益々厳しくなるであろうコスト競争に対応するためにも、プロジェクトの受注から納品までのプロセス管理体制を整備し、業務の一層の効率化を進めます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,638,984	6,607,331
受取手形及び売掛金	4,601,623	5,211,905
有価証券	500,492	—
たな卸資産	562,056	—
商品及び製品	—	231,824
仕掛品	—	253,598
繰延税金資産	607,790	645,892
その他	400,242	494,226
貸倒引当金	△3,288	△2,108
流動資産合計	12,307,901	13,442,670
固定資産		
有形固定資産		
建物	420,635	444,596
減価償却累計額	△211,667	△224,094
建物（純額）	208,967	220,501
工具、器具及び備品	282,876	385,317
減価償却累計額	△179,497	△252,448
工具、器具及び備品（純額）	103,378	132,868
その他	177,777	167,856
減価償却累計額	△70,929	△76,061
その他（純額）	106,847	91,795
有形固定資産合計	419,193	445,165
無形固定資産		
のれん	179,666	159,358
その他	201,784	204,830
無形固定資産合計	381,451	364,189
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 832,702	※1 881,700
敷金及び保証金	831,360	1,012,144
長期預金	※2 500,000	※2 500,000
繰延税金資産	569,486	314,360
その他	349,142	346,629
貸倒引当金	△10,000	—
投資その他の資産合計	3,072,691	3,054,836
固定資産合計	3,873,335	3,864,190
資産合計	16,181,236	17,306,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	233,212	204,226
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	205,700	200,000
未払法人税等	1,070,965	944,772
賞与引当金	1,088,414	1,145,169
受注損失引当金	57,000	75,650
その他	1,722,684	1,899,275
流動負債合計	4,527,976	4,619,093
固定負債		
長期借入金	200,000	—
退職給付引当金	282,215	307,137
役員退職慰労引当金	209,060	247,397
その他	12,840	25,378
固定負債合計	704,115	579,912
負債合計	5,232,092	5,199,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,251	1,875,251
資本剰余金	1,825,431	1,825,431
利益剰余金	6,463,232	7,657,862
自己株式	△321,437	△321,437
株主資本合計	9,842,478	11,037,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△36,111	△39,782
繰延ヘッジ損益	3	△2
為替換算調整勘定	33,661	△65,647
評価・換算差額等合計	△2,445	△105,431
少数株主持分	1,109,111	1,176,178
純資産合計	10,949,144	12,107,854
負債純資産合計	16,181,236	17,306,861

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	21,182,869	23,568,503
売上原価	14,378,094	16,031,681
売上総利益	6,804,774	7,536,821
販売費及び一般管理費		
役員報酬	242,242	292,706
給与・賞与	1,059,932	1,089,815
賞与引当金繰入額	131,399	144,682
役員退職慰労引当金繰入額	47,474	32,039
賃借料	265,529	329,084
支払手数料	311,792	303,012
その他	※3 1,258,941	※3 1,337,136
販売費及び一般管理費合計	3,317,311	3,528,477
営業利益	3,487,463	4,008,344
営業外収益		
受取利息	42,224	25,570
保険解約益	14,014	6,132
受取手数料	4,363	5,829
受取配当金	—	7,675
持分法による投資利益	11,722	5,107
その他	18,068	12,417
営業外収益合計	90,393	62,733
営業外費用		
支払利息	10,920	9,720
障害者雇用納付金	—	2,550
為替差損	—	7,446
消費税等差損	3,273	—
その他	943	539
営業外費用合計	15,137	20,256
経常利益	3,562,719	4,050,821
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,992	※1 697
投資有価証券売却益	26,500	53,695
事務所移転補償金	8,650	—
代理店契約解消に伴う利益	15,000	—
子会社株式売却益	9,413	—
その他	4,546	4,490
特別利益合計	66,103	58,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
特別損失				
固定資産除売却損	※2	30,495	※2	28,583
投資有価証券評価損		360,787		173,746
減損損失	※4	—	※4	125,666
その他		33,260		28,663
特別損失合計		424,542		356,659
税金等調整前当期純利益		3,204,281		3,753,045
法人税、住民税及び事業税		1,726,381		1,729,771
法人税等調整額		△395,445		219,840
法人税等合計		1,330,936		1,949,611
少数株主利益		164,847		90,283
当期純利益		1,708,497		1,713,150

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,875,251	1,875,251
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,875,251	1,875,251
資本剰余金		
前期末残高	1,825,298	1,825,431
当期変動額		
自己株式の処分	133	—
当期変動額合計	133	—
当期末残高	1,825,431	1,825,431
利益剰余金		
前期末残高	5,205,599	6,463,232
当期変動額		
剰余金の配当	△446,990	△518,520
当期純利益	1,708,497	1,713,150
その他	△3,873	—
当期変動額合計	1,257,633	1,194,630
当期末残高	6,463,232	7,657,862
自己株式		
前期末残高	△322,080	△321,437
当期変動額		
自己株式の処分	642	—
当期変動額合計	642	—
当期末残高	△321,437	△321,437
株主資本合計		
前期末残高	8,584,068	9,842,478
当期変動額		
剰余金の配当	△446,990	△518,520
当期純利益	1,708,497	1,713,150
自己株式の処分	776	—
その他	△3,873	—
当期変動額合計	1,258,409	1,194,630
当期末残高	9,842,478	11,037,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66,076	△36,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102,187	△3,671
当期変動額合計	△102,187	△3,671
当期末残高	△36,111	△39,782
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	485	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△481	△5
当期変動額合計	△481	△5
当期末残高	3	△2
為替換算調整勘定		
前期末残高	67,262	33,661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,600	△99,308
当期変動額合計	△33,600	△99,308
当期末残高	33,661	△65,647
評価・換算差額等合計		
前期末残高	133,823	△2,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△136,269	△102,986
当期変動額合計	△136,269	△102,986
当期末残高	△2,445	△105,431
少数株主持分		
前期末残高	992,401	1,109,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,710	67,066
当期変動額合計	116,710	67,066
当期末残高	1,109,111	1,176,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	9,710,293	10,949,144
当期変動額		
剰余金の配当	△446,990	△518,520
当期純利益	1,708,497	1,713,150
自己株式の処分	776	—
その他	△3,873	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,558	△35,919
当期変動額合計	1,238,850	1,158,710
当期末残高	10,949,144	12,107,854

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,204,281	3,753,045
減価償却費	148,816	189,593
減損損失	—	125,666
のれん償却額	68,789	82,497
賞与引当金の増減額 (△は減少)	438,322	60,924
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,766	24,922
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	54,036	38,336
受取利息及び受取配当金	△45,254	△33,246
支払利息	10,920	9,720
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26,500	△51,960
投資有価証券評価損益 (△は益)	360,787	173,746
固定資産除売却損益 (△は益)	30,495	27,886
売上債権の増減額 (△は増加)	△481,773	△621,311
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△140,573	55,143
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,259	△15,320
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△160,376	119,948
その他	76,086	△8,251
小計	3,596,082	3,931,339
利息及び配当金の受取額	47,678	36,683
利息の支払額	△10,984	△9,720
事務所移転補償金の受取額	93,650	—
法人税等の支払額	△1,731,249	△1,895,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,995,178	2,062,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△215,834	△162,555
無形固定資産の取得による支出	△116,191	△42,697
投資有価証券の取得による支出	△812,148	△239,339
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	560,892
投資有価証券の売却による収入	48,000	—
有価証券・投資有価証券の償還による収入	200,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△175,406	△187,968
敷金及び保証金の回収による収入	24,474	—
保険積立金に係る支出	△60,472	△75,400
営業譲受による支出	—	※2 △213,753
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	—	※3 72,975
その他	46,529	10,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,061,050	△277,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△214,300	△205,700
少数株主からの払込みによる収入	—	9,942
配当金の支払額	△447,392	△519,428
少数株主への配当金の支払額	△30,508	△31,661
その他	△777	△3,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	△542,978	△750,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,244	△66,062
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	378,904	968,346
現金及び現金同等物の期首残高	5,260,080	5,638,984
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,638,984	※1 6,607,331

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は株式会社イーピーメント、エルエスジー株式会社他12社であり、全て連結対象としております。	子会社は株式会社イーピーメント、エルエスジー株式会社他15社であり、全て連結対象としております。 なお、当連結会計年度より益新（中国）有限公司及びEver Progressing System (Hong Kong) Limitedを新たに設立したため、連結子会社となり、連結の範囲に含めております。 また、当連結会計年度より青島恒遠天地軟件技術有限公司の持分を追加取得したことにより持分法適用関連会社から連結子会社となり、連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社はGK REALTY CORPORATION他3社であります。 なお、当連結会計年度より青島恒遠天地軟件技術有限公司を持分の取得により持分法適用の関連会社に含めております。	持分法を適用した関連会社はGK REALTY CORPORATION他2社であります。 なお、当連結会計年度より青島恒遠天地軟件技術有限公司は連結子会社となったため、持分法の適用の範囲より除外しております。
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	たな卸資産 仕掛品及び商品 個別法による原価法 ただし、一部の在外連結子会社は総平均法による低価法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具及び備品5～15年であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。	たな卸資産 仕掛品、商品及び製品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具及び備品5～15年であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	無形固定資産 自社利用ソフトウェアについて、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用ソフトウェアについて、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、上記「1 連結の範囲に関する事項」、「2 持分法の適用に関する事項」及び「3 会計処理基準に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書(平成20年12月19日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 たな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これに伴う損益への影響はありません。 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これに伴う損益への影響はありません。 「リース取引に関する会計基準」の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において流動資産に区分掲記していた「立替金」(当連結会計年度179,394千円)は重要性が乏しい為、当連結会計年度において流動資産「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において投資その他の資産に区分掲記していた「長期貸付金」(当連結会計年度42,641千円)は重要性が乏しい為、当連結会計年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において固定負債に区分掲記していた「繰延税金負債」(当連結会計年度202千円)は重要性が乏しい為、当連結会計年度において固定負債「その他」に含めて表示しております。	(連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」はそれぞれ234,108千円、327,948千円であります。
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において営業外費用に区分掲記していた「障害者雇用協会納付金」(当連結会計年度 350千円)は重要性が乏しくなった為、当連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しております。	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外収益「その他」に含めて表示していた「受取配当金」(前連結会計年度 3,030千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度まで、営業外費用「その他」に含めて表示していた「障害者雇用納付金」(前連結会計年度 350千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「立替金の増加額」(当連結会計年度 63,533千円)は重要性が乏しくなった為、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フロー「固定資産除売却損」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、当連結会計年度より「固定資産除売却損益」に含めて掲記しております。なお、当連結会計年度における「固定資産除売却損」は、28,583千円であります。 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フロー「投資有価証券の売却による収入」「有価証券・投資有価証券の償還による収入」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、当連結会計年度より「投資有価証券の売却及び償還による収入」として掲記しております。なお、当連結会計年度における「投資有価証券の売却による収入」「投資有価証券の償還による収入」は、それぞれ60,892千円、500,000千円であります。 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「敷金及び保証金の回収による収入」(当連結会計年度 7,389千円)は重要性が乏しくなった為、当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)						
※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>16,502千円</td></tr> <tr> <td>関係会社出資金</td><td>35,053千円</td></tr> </table> ※2 投資その他の資産の長期性預金500,000千円(当初預入期間20年、最終満期日2023年12月29日)は、継続選択権を銀行のみが留保しており当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。	投資有価証券(株式)	16,502千円	関係会社出資金	35,053千円	※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>20,931千円</td></tr> </table> ※2 投資その他の資産の長期預金500,000千円(当初預入期間20年、最終満期日2023年12月29日)は、継続選択権を銀行のみが留保しており当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。	投資有価証券(株式)	20,931千円
投資有価証券(株式)	16,502千円						
関係会社出資金	35,053千円						
投資有価証券(株式)	20,931千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
※ 1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 <u>その他</u>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	90,400	—	—	90,400
合計	90,400	—	—	90,400
自己株式				
普通株式 (注)	1,002	—	2	1,000
合計	1,002	—	2	1,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少2株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	232,434	2,600	平成19年9月30日	平成19年12月25日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	214,555	2,400	平成20年3月31日	平成20年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会決議	普通株式	268,200	利益剰余金	3,000	平成20年9月30日	平成20年12月22日

当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	90,400	—	—	90,400
合計	90,400	—	—	90,400
自己株式				
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	268,200	3,000	平成20年9月30日	平成20年12月22日
平成21年5月1日 取締役会	普通株式	250,320	2,800	平成21年3月31日	平成21年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議 (予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	286,080	利益剰余金	3,200	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																														
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表上「現金及び預金」残高と一致しております。	※1 同左 ※2 当連結会計年度に、事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 (千円) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>29,710</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>33,035</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>180,448</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>243,194</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>29,441</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>29,441</td></tr> </table> ※3 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 持分の取得により新たに青島恒遠天地軟件技術有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに青島恒遠天地軟件技術有限公司の持分の取得価額と同社取得に係る収入（純額）との関係は次のとおりであります。 (千円) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>107,609</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>14,538</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△19,590</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△56,437</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>46,119</td></tr> <tr> <td>支配獲得時までに出資した額及び持分法評価額</td><td>△34,043</td></tr> <tr> <td>追加取得した出資金の取得価額</td><td>12,075</td></tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td><td>△85,051</td></tr> <tr> <td>差引：同社取得に係る収入</td><td>72,975</td></tr> </table>	流動資産	29,710	固定資産	33,035	のれん	180,448	資産合計	243,194	流動負債	29,441	負債合計	29,441	流動資産	107,609	固定資産	14,538	流動負債	△19,590	少数株主持分	△56,437	小計	46,119	支配獲得時までに出資した額及び持分法評価額	△34,043	追加取得した出資金の取得価額	12,075	同社の現金及び現金同等物	△85,051	差引：同社取得に係る収入	72,975
流動資産	29,710																														
固定資産	33,035																														
のれん	180,448																														
資産合計	243,194																														
流動負債	29,441																														
負債合計	29,441																														
流動資産	107,609																														
固定資産	14,538																														
流動負債	△19,590																														
少数株主持分	△56,437																														
小計	46,119																														
支配獲得時までに出資した額及び持分法評価額	△34,043																														
追加取得した出資金の取得価額	12,075																														
同社の現金及び現金同等物	△85,051																														
差引：同社取得に係る収入	72,975																														

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																																		
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内子会社の一部は、確定給付の制度として、確定給付企業年金制度を採用しております。なお、当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、平成19年10月において適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、過去勤務債務が 17,459 千円発生しております。また、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度から確定拠出企業年金制度へ移行しておりますが、移行に伴う損益は発生しておりません。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td><td>△1,040,523千円</td></tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td><td>722,464</td></tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td>△318,058</td></tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td><td>22,408</td></tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td><td>13,967</td></tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td>△281,682</td></tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td><td>533</td></tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)</td><td>△282,215</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ. 勤務費用</td><td>248,574千円</td></tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td><td>11,644</td></tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td><td>△2,659</td></tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>3,027</td></tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td>3,492</td></tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>264,079</td></tr> <tr> <td>ト. 確定拠出年金への掛金支払等</td><td>34,335</td></tr> <tr> <td>チ. 合計</td><td>298,415</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td><td>1.5%</td></tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td><td>0.50%</td></tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> </table> (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。) <table> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>5年</td></tr> </table> (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	イ. 退職給付債務	△1,040,523千円	ロ. 年金資産	722,464	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△318,058	ニ. 未認識数理計算上の差異	22,408	ホ. 未認識過去勤務債務	13,967	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△281,682	ト. 前払年金費用	533	チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△282,215	イ. 勤務費用	248,574千円	ロ. 利息費用	11,644	ハ. 期待運用収益	△2,659	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,027	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	3,492	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	264,079	ト. 確定拠出年金への掛金支払等	34,335	チ. 合計	298,415	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.5%	ハ. 期待運用収益率	0.50%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内子会社の一部は、確定給付の制度として、確定給付企業年金制度を採用しております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td><td>△1,336,615千円</td></tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td><td>967,805</td></tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td>△368,809</td></tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td><td>53,666</td></tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td><td>10,475</td></tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td>△304,667</td></tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td><td>2,469</td></tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)</td><td>△307,137</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ. 勤務費用</td><td>289,043千円</td></tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td><td>14,678</td></tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td><td>△3,430</td></tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>1,125</td></tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td>3,492</td></tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>304,909</td></tr> <tr> <td>ト. 確定拠出年金への掛金支払等</td><td>48,857</td></tr> <tr> <td>チ. 合計</td><td>353,767</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td><td>1.5 %</td></tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td><td>0.50 %</td></tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>同左</td></tr> </table> ホ. 過去勤務債務の額の処理年数 同左	イ. 退職給付債務	△1,336,615千円	ロ. 年金資産	967,805	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△368,809	ニ. 未認識数理計算上の差異	53,666	ホ. 未認識過去勤務債務	10,475	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△304,667	ト. 前払年金費用	2,469	チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△307,137	イ. 勤務費用	289,043千円	ロ. 利息費用	14,678	ハ. 期待運用収益	△3,430	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,125	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	3,492	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	304,909	ト. 確定拠出年金への掛金支払等	48,857	チ. 合計	353,767	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.5 %	ハ. 期待運用収益率	0.50 %	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	同左
イ. 退職給付債務	△1,040,523千円																																																																																		
ロ. 年金資産	722,464																																																																																		
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△318,058																																																																																		
ニ. 未認識数理計算上の差異	22,408																																																																																		
ホ. 未認識過去勤務債務	13,967																																																																																		
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△281,682																																																																																		
ト. 前払年金費用	533																																																																																		
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△282,215																																																																																		
イ. 勤務費用	248,574千円																																																																																		
ロ. 利息費用	11,644																																																																																		
ハ. 期待運用収益	△2,659																																																																																		
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,027																																																																																		
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	3,492																																																																																		
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	264,079																																																																																		
ト. 確定拠出年金への掛金支払等	34,335																																																																																		
チ. 合計	298,415																																																																																		
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																		
ロ. 割引率	1.5%																																																																																		
ハ. 期待運用収益率	0.50%																																																																																		
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																		
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																																		
イ. 退職給付債務	△1,336,615千円																																																																																		
ロ. 年金資産	967,805																																																																																		
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△368,809																																																																																		
ニ. 未認識数理計算上の差異	53,666																																																																																		
ホ. 未認識過去勤務債務	10,475																																																																																		
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△304,667																																																																																		
ト. 前払年金費用	2,469																																																																																		
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△307,137																																																																																		
イ. 勤務費用	289,043千円																																																																																		
ロ. 利息費用	14,678																																																																																		
ハ. 期待運用収益	△3,430																																																																																		
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,125																																																																																		
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	3,492																																																																																		
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	304,909																																																																																		
ト. 確定拠出年金への掛金支払等	48,857																																																																																		
チ. 合計	353,767																																																																																		
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																		
ロ. 割引率	1.5 %																																																																																		
ハ. 期待運用収益率	0.50 %																																																																																		
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																																												
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税</td><td>87,699千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>431,224</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>114,644</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>85,087</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td>47,544</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>327,349</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>24,784</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td>23,199</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>52,299</td></tr> <tr><td>その他</td><td>61,542</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,255,375</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△78,099</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,177,276</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他</td><td>△448</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△448</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,176,828</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>607,790千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>569,486千円</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td>△246千円</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td>△202千円</td></tr> </table> 2 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因については、差異が法定実効税率の100分の5以下のため、主な項目別の内訳は記載しておりません。	未払事業税	87,699千円	賞与引当金	431,224	退職給付引当金	114,644	役員退職慰労引当金	85,087	賞与未払社会保険料	47,544	投資有価証券評価損	327,349	その他有価証券評価差額金	24,784	受注損失引当金	23,199	繰越欠損金	52,299	その他	61,542	繰延税金資産小計	1,255,375	評価性引当額	△78,099	繰延税金資産合計	1,177,276	その他	△448	繰延税金負債合計	△448	繰延税金資産の純額	1,176,828	流動資産－繰延税金資産	607,790千円	固定資産－繰延税金資産	569,486千円	流動負債－その他	△246千円	固定負債－その他	△202千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税</td><td>77,455千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>455,570</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>123,999</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>100,246</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td>51,495</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>311,601</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>39,343</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td>30,789</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>84,915</td></tr> <tr><td>その他</td><td>91,217</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,366,636</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△406,382</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>960,253</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他</td><td>△2,280</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△2,280</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>957,972</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>645,892千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>314,360千円</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td>△1,930千円</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td>△350千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td>8.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>51.9%</td></tr> </table>	未払事業税	77,455千円	賞与引当金	455,570	退職給付引当金	123,999	役員退職慰労引当金	100,246	賞与未払社会保険料	51,495	投資有価証券評価損	311,601	減損損失	39,343	受注損失引当金	30,789	繰越欠損金	84,915	その他	91,217	繰延税金資産小計	1,366,636	評価性引当額	△406,382	繰延税金資産合計	960,253	その他	△2,280	繰延税金負債合計	△2,280	繰延税金資産の純額	957,972	流動資産－繰延税金資産	645,892千円	固定資産－繰延税金資産	314,360千円	流動負債－その他	△1,930千円	固定負債－その他	△350千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	評価性引当額の増加	8.8%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9%
未払事業税	87,699千円																																																																																												
賞与引当金	431,224																																																																																												
退職給付引当金	114,644																																																																																												
役員退職慰労引当金	85,087																																																																																												
賞与未払社会保険料	47,544																																																																																												
投資有価証券評価損	327,349																																																																																												
その他有価証券評価差額金	24,784																																																																																												
受注損失引当金	23,199																																																																																												
繰越欠損金	52,299																																																																																												
その他	61,542																																																																																												
繰延税金資産小計	1,255,375																																																																																												
評価性引当額	△78,099																																																																																												
繰延税金資産合計	1,177,276																																																																																												
その他	△448																																																																																												
繰延税金負債合計	△448																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,176,828																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	607,790千円																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	569,486千円																																																																																												
流動負債－その他	△246千円																																																																																												
固定負債－その他	△202千円																																																																																												
未払事業税	77,455千円																																																																																												
賞与引当金	455,570																																																																																												
退職給付引当金	123,999																																																																																												
役員退職慰労引当金	100,246																																																																																												
賞与未払社会保険料	51,495																																																																																												
投資有価証券評価損	311,601																																																																																												
減損損失	39,343																																																																																												
受注損失引当金	30,789																																																																																												
繰越欠損金	84,915																																																																																												
その他	91,217																																																																																												
繰延税金資産小計	1,366,636																																																																																												
評価性引当額	△406,382																																																																																												
繰延税金資産合計	960,253																																																																																												
その他	△2,280																																																																																												
繰延税金負債合計	△2,280																																																																																												
繰延税金資産の純額	957,972																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	645,892千円																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	314,360千円																																																																																												
流動負債－その他	△1,930千円																																																																																												
固定負債－その他	△350千円																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																												
評価性引当額の増加	8.8%																																																																																												
その他	1.7%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9%																																																																																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	ソフトウェア 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,195,024	3,490,979	1,088,309	1,408,555	21,182,869	—	21,182,869
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38,343	9,315	4,140	90,869	142,668	(142,668)	—
計	15,233,368	3,500,295	1,092,449	1,499,425	21,325,537	(142,668)	21,182,869
営業費用	12,571,491	2,805,135	1,093,806	1,362,948	17,833,382	(137,976)	17,695,405
営業利益（損失）	2,661,876	695,159	(1,357)	136,476	3,492,155	(4,691)	3,487,463
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	12,314,070	2,496,469	823,010	847,999	16,481,549	(300,312)	16,181,236
減価償却費	95,474	23,549	29,573	3,187	151,784	(2,967)	148,816
資本的支出	252,416	46,596	59,030	12,952	370,995	(16,783)	354,211

(注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託（CRO）事業と医療機関向けの治験実施施設支援（SMO）事業、非臨床事業、ソフトウェア開発事業に区分しております。

2 各区分の主な役務の名称

- (1) CRO事業……モニタリング業務、データマネジメント業務、その他の業務
- (2) SMO事業……CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
- (3) 非臨床事業……非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び研究用資材、動物の提供業務
- (4) ソフトウェア開発事業……ソフトウェア受託開発業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	ソフトウェア 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,503,999	3,347,671	1,050,321	1,666,510	23,568,503	—	23,568,503
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,130	—	4,140	86,941	112,211	(112,211)	—
計	17,525,130	3,347,671	1,054,461	1,753,451	23,680,715	(112,211)	23,568,503
営業費用	13,977,526	2,846,638	999,899	1,854,288	19,678,353	(118,194)	19,560,159
営業利益（損失）	3,547,603	501,032	54,562	(100,836)	4,002,362	5,982	4,008,344
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資 産	13,221,883	2,791,987	798,197	905,945	17,718,013	(411,152)	17,306,861
減価償却費	114,913	29,955	25,096	24,601	194,566	(4,973)	189,593
減損損失	125,666	—	—	—	125,666	—	125,666
資本的支出	158,032	27,977	31,772	25,939	243,722	(4,333)	239,388

(注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託（CRO）事業と医療機関向けの治験実施施設支援（SMO）事業、非臨床事業、ソフトウェア開発事業に区分しております。

2 各区分の主な役務の名称

- (1) CRO事業……モニタリング業務、データマネジメント業務、その他の業務
- (2) SMO事業……CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
- (3) 非臨床事業……非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び研究用資材、動物の提供業務
- (4) ソフトウェア開発事業……ソフトウェア受託開発業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）及び当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）

全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）及び当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	110,067円48銭	122,278円26銭
1株当たり当期純利益金額	19,110円91銭	19,162円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19,074円29銭	19,149円72銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,708,497	1,713,150
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,708,497	1,713,150
普通株式の期中平均株式数(株)	89,399	89,400
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	△1,443	△1,164
(うち、連結子会社の潜在株式による調整額)	(△1,443)	(△1,164)
普通株式増加数(株)	96	—
(うち新株予約権(株))	(96)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権提出会社(新株予約権の数 928個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	10,949,144	12,107,854
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,109,111	1,176,178
(うち少数株主持分)	(1,109,111)	(1,176,178)
普通株式に係る当期末の純資産額(千円)	9,840,032	10,931,676
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	89,400	89,400

(重要な後発事象)

前連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）

(子会社の合併)

当社の子会社であるイーピーメディカル株式会社は、株式会社ファーマネットワークと平成21年10月1日に合併し、同日付にて株式会社ファーマネットワークに商号変更しております。概要は以下のとおりです。

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ファーマネットワーク

事業の内容 C S O 事業、教育研修事業、有料職業紹介業、その他関連業務

(2) 企業結合を行った主な理由

イーピーメディカル株式会社は顧客のニーズをきめ細かく汲み上げることにより、順調に業容を拡大して参りましたが、今後拡大するC S O 市場に対応するため、株式会社ファーマネットワークと合併し、更なる業容の拡大を図ることとなりました。

合併後の新会社は、事業内容の相互補完等によるサービス品質の向上や、新規ビジネスの創出など一層の事業成長を図ってまいります。

(3) 企業結合日

平成21年10月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 旧イーピーメディカル株式会社を存続会社とした吸収合併方式

結合後企業の名称 株式会社ファーマネットワーク

2. 株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の合併比率

旧株式会社ファーマネットワークの普通株式1株に対して新株式会社ファーマネットワークの普通株式1株を割当交付致しました。

(2) 合併比率の算定方法

株式の割当比率の算定にあたっては、それぞれ合併当事者の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、売上高・利益水準及び修正純資産を参考として合併当事者間で株式の割当比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記割当比率が妥当であるとの判断に至り合意致しました。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数 18,575 株

交付した株式の評価額 540,161千円

(子会社株式の取得)

当社は、コールセンターサービスに事業分野を拡大し、コア事業である臨床試験分野の受託業務及びMR業務受託・派遣等を行うC S O 事業との相乗効果を図るため、株式会社メディカルライン（本社：東京都豊島区、代表者 西塚 淳一）の株式を取得しました。

1. 取得する株式の会社の名称、事業内容、規模

(1) 名称

株式会社メディカルライン

(2) 事業内容

テレマーケティング事業

(3) 資本金

236,110千円

2. 株式取得の時期

平成21年10月1日

3. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得株式数

2,497株

(2) 取得価額

478,930千円

(3) 持分比率

56.4%

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,916,278	3,191,657
受取手形	18,232	18,417
売掛金	3,229,880	3,948,221
有価証券	500,492	—
仕掛品	156,295	163,103
前払費用	93,973	107,703
繰延税金資産	506,890	528,563
立替金	126,598	192,684
その他	60,497	69,606
流動資産合計	7,609,139	8,219,958
固定資産		
有形固定資産		
建物	173,559	192,727
減価償却累計額	△61,160	△77,164
建物（純額）	112,399	115,562
工具、器具及び備品	90,439	123,969
減価償却累計額	△45,069	△63,774
工具、器具及び備品（純額）	45,369	60,195
リース資産	—	12,785
減価償却累計額	—	△2,557
リース資産（純額）	—	10,228
有形固定資産合計	157,768	185,986
無形固定資産		
のれん	154,666	—
ソフトウェア	129,321	137,637
その他	5,682	5,682
無形固定資産合計	289,671	143,319
投資その他の資産		
投資有価証券	816,199	860,769
関係会社株式	1,003,085	1,112,935
出資金	4,349	3,788
関係会社出資金	33,689	301,559
従業員に対する長期貸付金	1,170	6,240
関係会社長期貸付金	300,000	420,000
破産更生債権等	10,000	—
繰延税金資産	544,222	228,398
長期預金	500,000	500,000
敷金及び保証金	685,632	772,567

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
保険積立金	214,601	279,572
貸倒引当金	△10,000	—
投資その他の資産合計	4,102,951	4,485,831
固定資産合計	4,550,391	4,815,138
資産合計	12,159,530	13,035,096
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,049	159,310
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
リース債務	—	2,459
未払金	174,973	226,099
未払費用	349,983	395,169
未払法人税等	870,064	727,833
未払消費税等	144,315	178,849
前受金	63,829	105,446
預り金	248,988	130,646
賞与引当金	867,483	913,194
受注損失引当金	57,000	75,650
流動負債合計	3,122,687	3,114,657
固定負債		
長期借入金	200,000	—
リース債務	—	7,956
退職給付引当金	256,115	275,687
役員退職慰労引当金	148,694	163,453
その他	31,316	11,083
固定負債合計	636,125	458,180
負債合計	3,758,813	3,572,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,251	1,875,251
資本剰余金		
資本準備金	1,825,298	1,825,298
その他資本剰余金	133	133
資本剰余金合計	1,825,431	1,825,431
利益剰余金		
利益準備金	10,235	10,235
その他利益剰余金		
別途積立金	3,617,000	4,417,000
繰越利益剰余金	1,430,347	1,695,559
利益剰余金合計	5,057,582	6,122,794

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
自己株式	△321,437	△321,437
株主資本合計	8,436,828	9,502,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△36,111	△39,782
評価・換算差額等合計	△36,111	△39,782
純資産合計	8,400,717	9,462,257
負債純資産合計	12,159,530	13,035,096

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	13,108,707	15,403,757
売上原価	8,871,933	10,192,415
売上総利益	4,236,774	5,211,341
販売費及び一般管理費		
役員報酬	81,600	121,800
給与・賞与	444,088	430,047
賞与引当金繰入額	74,029	77,959
役員退職慰労引当金繰入額	30,877	14,759
福利厚生費	94,030	107,802
支払手数料	227,110	239,913
賃借料	177,550	222,387
報酬・顧問料	93,672	—
減価償却費	27,247	36,559
のれん償却額	58,000	29,000
その他	485,960	583,267
販売費及び一般管理費合計	1,794,165	1,863,496
営業利益	2,442,608	3,347,845
営業外収益		
受取利息	35,020	20,936
受取配当金	83,955	88,078
保険解約益	13,827	—
受取手数料	42,924	48,336
その他	2,911	9,111
営業外収益合計	178,638	166,463
営業外費用		
支払利息	10,310	6,804
その他	123	—
営業外費用合計	10,433	6,804
経常利益	2,610,813	3,507,504
特別利益		
投資有価証券売却益	26,500	53,695
関係会社株式売却益	17,011	—
事務所移転補償金	8,650	—
特別利益合計	52,162	53,695

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	12,556	2,154
投資有価証券評価損	360,787	173,746
関係会社出資金売却損	22,914	—
減損損失	—	125,666
その他	—	1,735
特別損失合計	396,258	303,302
税引前当期純利益	2,266,717	3,257,897
法人税、住民税及び事業税	1,326,864	1,377,494
法人税等調整額	△420,816	296,671
法人税等合計	906,048	1,674,166
当期純利益	1,360,669	1,583,731

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	6,080,056	68.2	7,014,078	68.8
II 経費	※3	2,830,014	31.8	3,185,144	31.2
当期総製造費用		8,910,070	100.0	10,199,223	100.0
期首仕掛品たな卸高		118,158		156,295	
合計		9,028,229		10,355,519	
期末仕掛品たな卸高		156,295		163,103	
売上原価		8,871,933		10,192,415	

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
1	実際原価による個別原価計算を採用しております。	1	同左
※2	労務費の主な内訳は、次のとおりであります。	※2	労務費の主な内訳は、次のとおりであります。
	給与・賞与 4,242,969千円		給与・賞与 5,009,167千円
	賞与引当金繰入額 793,454千円		賞与引当金繰入額 835,235千円
	福利厚生費 635,855千円		福利厚生費 730,718千円
※3	経費の主な内訳は、次のとおりであります。	※3	経費の主な内訳は、次のとおりであります。
	外注費 1,311,496千円		外注費 1,555,558千円
	賃借料 740,420千円		賃借料 885,049千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,875,251	1,875,251
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,875,251	1,875,251
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,825,298	1,825,298
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,825,298	1,825,298
其他資本剰余金		
前期末残高	—	133
当期変動額		
自己株式の処分	133	—
当期変動額合計	133	—
当期末残高	133	133
資本剰余金合計		
前期末残高	1,825,298	1,825,431
当期変動額		
自己株式の処分	133	—
当期変動額合計	133	—
当期末残高	1,825,431	1,825,431
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,235	10,235
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,235	10,235
其他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,017,000	3,617,000
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	800,000
当期変動額合計	600,000	800,000
当期末残高	3,617,000	4,417,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,116,668	1,430,347

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期変動額		
剰余金の配当	△446,990	△518,520
別途積立金の積立	△600,000	△800,000
当期純利益	1,360,669	1,583,731
当期変動額合計	313,679	265,211
当期末残高	1,430,347	1,695,559
利益剰余金合計		
前期末残高	4,143,903	5,057,582
当期変動額		
剰余金の配当	△446,990	△518,520
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,360,669	1,583,731
当期変動額合計	913,679	1,065,211
当期末残高	5,057,582	6,122,794
自己株式		
前期末残高	△322,080	△321,437
当期変動額		
自己株式の処分	642	—
当期変動額合計	642	—
当期末残高	△321,437	△321,437
株主資本合計		
前期末残高	7,522,373	8,436,828
当期変動額		
剰余金の配当	△446,990	△518,520
当期純利益	1,360,669	1,583,731
自己株式の処分	776	—
当期変動額合計	914,455	1,065,211
当期末残高	8,436,828	9,502,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66,076	△36,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102,187	△3,671
当期変動額合計	△102,187	△3,671
当期末残高	△36,111	△39,782
評価・換算差額等合計		
前期末残高	66,076	△36,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102,187	△3,671
当期変動額合計	△102,187	△3,671

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期末残高	△36,111	△39,782
純資産合計		
前期末残高	7,588,449	8,400,717
当期変動額		
剰余金の配当	△446,990	△518,520
当期純利益	1,360,669	1,583,731
自己株式の処分	776	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102,187	△3,671
当期変動額合計	812,268	1,061,540
当期末残高	8,400,717	9,462,257

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「報酬・顧問料」(前事業年度37,581千円)は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため区分掲記しました。	(損益計算書) 「報酬・顧問料」は、前事業年度まで、販売費及び一般管理費に区分掲記しておりましたが、当事業年度において販売費及び一般管理費の100分の5を超えないため「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度末の「報酬・顧問料」の金額は57,586千円であります。 「保険解約益」は、前事業年度まで、営業外収益に区分掲記しておりましたが、当事業年度において営業外収益の100分の10を超えないため「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度末の「保険解約益」の金額は5,979千円であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) (千円)	前年同期比 (%)
CRO事業		
モニタリング業務	7,840,449	106.2
データマネジメント業務	7,422,818	125.5
CROその他業務	2,177,731	105.9
CRO事業計	17,440,999	113.6
SMO事業	3,339,428	95.7
非臨床事業	1,050,321	96.5
ソフトウェア開発事業	1,641,516	119.9
合計	23,472,266	110.2

(注) 1. 金額は販売価格で記載しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

区分	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) (千円)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
CRO事業				
モニタリング業務	6,355,268	62.7	10,925,621	87.6
データマネジメント業務	9,471,781	71.9	14,720,811	116.3
CROその他業務	2,201,372	95.6	686,182	100.5
CRO事業計	18,028,422	70.4	26,332,615	102.0
SMO事業	3,993,988	106.6	4,103,040	118.7
非臨床事業	1,023,045	94.1	87,725	76.3
ソフトウェア開発事業	1,565,233	122.0	259,468	73.7
合計	24,610,689	77.6	30,782,850	103.5

(注) 1. 金額は販売価格で記載しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) (千円)	前年同期比 (%)
CRO事業		
モニタリング業務	7,902,697	108.1
データマネジメント業務	7,403,369	125.9
CROその他業務	2,197,932	109.5
CRO事業計	17,503,999	115.2
SMO事業	3,347,671	95.9
非臨床事業	1,050,321	96.5
ソフトウェア開発事業	1,666,510	118.3
合計	23,568,503	111.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。